

健康増進課

健康増進係

1 健康増進対策

平成25年3月に改定された「福岡県健康増進計画(いきいき健康ふくおか21)」に基づき、「県民一人ひとりが、地域の中でともに支えあい、健やかでこころ豊かに過ごせ、長生きしてよかったと実感できる社会の実現」に向けて、県民健康づくり推進事業、生活習慣病対策事業等を実施している。今年度は職域との連携推進や県民の自主的健康づくりの支援についての取り組みについて強化を図っている。

(1) 県民健康づくり推進事業

ア 地域・職域連携会議

今年度は職域での健康づくりの課題の検討、関係機関(福岡中央労働基準監督署、地域産業保健センター、全国健康保険協会福岡支部等)の業務内容や実施状況について理解を深め、地域と職域が連携して実施する体制整備の充実強化を行っている。

(平成26年度)

回	実施日	場所	内容	出席者
1	平成26年 9月4日	筑紫 医師会館 教室	議事 1 受診率向上にむけての取組 (1) 全国健康保険協会福岡支部 (2) 各商工会 (3) 各市町 2 質疑応答、意見交換 3 情報提供 (1) 福岡産業保健総合支援センター (2) 福岡中央労働基準監督署 (3) 保健所	26人
2	平成27年 2月12日	筑紫総合 庁舎	議事 1 受診率向上にむけての取組結果報告 (1) 全国健康保険協会福岡支部 (2) 各商工会 (3) 各市町 2 商工会での健診結果の状況(データ授受国保分) 3 質疑応答、意見交換 4 情報提供 (1) 福岡中央基準監督署 (2) 福岡産業保健総合支援センター (3) 保健所	23人

イ 自主的健康づくりに取り組むきっかけづくりの提供

生活習慣病の発症予防を図るために健康づくりに関心のない地域住民に対して健康づくりに取り組むきっかけを提供している。

a 市町等で行うイベントでの普及啓発(いきいき健康づくり応援事業)(平成26年度)

月 日	場 所	行 事	参加者数
6月8日	カミーリヤ(筑紫野市)	歯を守る集い	96人
7月29日	ミリカローデン(那珂川町)	認知症予防講演会	68人
8月23日	JA 筑紫(筑紫野市)	ちやぐりんフェスタ	122人
10月5日	カミーリヤ(筑紫野市)	カミーリヤフェスタ	130人
10月19日	春日市役所	環境フェスタ	42人
11月2日	すこやか交流プラザ(大野城市)	すこやか健康フェスティバル	110人

b 健康ポータルサイトの周知

健康づくり関係事業等の実施を通じて健康ポータルサイトの周知（ちらしの配布等）を行っている。

（6回、1080部）

ウ 職域における健康づくりへの支援

働く世代の健康づくりを支援するために事業所等が主体的に健康づくりに取り組むなど、従業員が健康づくりに取り組みやすい環境づくりの推進を図っている。

a 経営者等に対する啓発

経営者が集まる団体の会合に赴き、健康づくりの必要性について理解を深めてもらうために、講演会等を実施する。

（平成26年度）

回	月 日	場 所	参加研修会名等	参加者数
1	5月15日	筑紫総合庁舎 大会議室	食品衛生協会 理事会	24人
2	7月24日	筑紫総合庁舎 大会議室	食品衛生協会 指導員研修会	35人

b 職場における自主的な健康づくりの促進（健康づくりアドバイザー派遣事業）

事業所が健診の受診勧奨や運動等に関する自主的な活動がおこなえるよう支援を行う。

（平成26年度）

回	月 日	事業所名	場 所	実施内容	参加者数
1	平成26年7月12日	障がい者つくし 更生会	春日市	腰痛予防、健康づくりの講話	40人
2	平成26年7月24日	杉病院	筑紫野市	メンタルヘルス 歯周病予防 健康づくり	36人

(2) たばこ対策

喫煙は肺がんや虚血性心疾患をはじめとする多くの生活習慣病の危険因子となるため、未成年者の喫煙防止や分煙・禁煙支援を推進するたばこ対策を実施している。

a 地域のたばこ対策の推進

（平成26年度）

実施時期	対象者	内 容
平成26年 9月4日 平成27年 2月12日	医師会、福岡産業保健総合支援センター、福岡中央労働基準監督署、保険者、商工会、市町等	地域・職域連携会議（2回）において受動喫煙防止対策の一環として、受動喫煙防止対策実施状況調査結果について報告、禁煙宣言施設応援事業等について情報提供

b 喫煙防止セミナー

（平成26年度）

日 時	場 所	内 容	参加人数
5月19日	管内大学（1ヶ所）	講演「喫煙による健康への影響について」	230人

8月26日	筑紫総合庁舎	講演「喫煙による健康への影響について」	45人
-------	--------	---------------------	-----

C 禁煙宣言施設応援事業

建物内禁煙を実施している施設や事業所等を「禁煙宣言施設」として登録証を交付し、禁煙施設であることを明示する。今年度は2施設登録。

(3) 栄養改善

健康づくりのための一次予防対策をすすめるために、市町における栄養関係業務の支援や地域において食生活改善の普及啓発等の活動を行う食生活改善推進会等の組織の育成に取り組んでいる。さらに多様化する食生活に対応するために、外食栄養成分表示の定着促進、栄養表示に関する相談に応じるなど栄養情報の提供による食環境の整備を行っている。

また、特定多数人に対して継続的に食事を提供する特定給食施設等に対しては、栄養改善上必要な指導を行い、施設における栄養管理の充実や関係職員の質の向上に努めている。

一方で病態に応じた生活の質（QOL）の向上のための食生活支援についても栄養相談等の窓口を設置し、食の自立支援を行っている。

ア 栄養改善事業実施状況

(平成26年度)

専門栄養指導事業	・総合栄養相談（糖尿病、難病等、栄養情報提供含）	82件
地区組織育成事業	・筑紫地区研修会 ・食と健康教室	1回 2回
特定給食施設指導	・特定給食施設研修 ・調理師研修会 ・巡回・個別指導	2回 1回 170件
市町村支援	・栄養改善事業推進指導	1回
外食栄養成分表示定着促進事業	・栄養成分表示協力店	11店 (H27年3月末現在)

イ 栄養・運動等指導実施状況

(平成26年度) (単位：人)

		栄養指導		(再掲) 訪問	運動指導		休養指導	禁煙指導	その他
		(再掲) 病態	(再掲) 病態		(再掲) 病態	(再掲) 病態			
個別指導(延)	乳幼児								
	20歳未満								
	20歳以上	24	5						11
集団指導	20歳未満								
	20歳以上	68			79		36	275	568

ウ 特定給食施設数

(平成27年2月現在)

	管理栄養士が いる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設		計	
	特定給 食施設	その他 の施設	特定給 食施設	その他 の施設	特定給 食施設	その他 の施設	特定給 食施設	その他 の施設
学校	40	0	5	0	6	0	51	0
病院	16	10	0	0	0	1	16	11
介護老人保健施設	6	1	0	0	0	0	6	1
老人福祉施設	9	5	0	5	0	2	9	12
児童福祉施設	13	1	23	6	6	3	42	10
社会福祉施設	2	3	0	1	0	1	2	5
事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
寄宿舍	2	1	1	0	0	1	3	2
自衛隊	1	0	1	0	0	0	2	0
その他	0	1	0	0	0	0	0	1
計	78	24	31	14	20	8	131	42

エ 特定給食施設指導状況（延べ人数）

(平成26年度)

特定給食施設		その他の給食施設	計
1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上		
131	23	100	254

オ 食生活改善推進会組織状況

(平成26年7月現在)

市町名	組 織 名	会員数（人）	結成年月日
筑紫野市	筑紫野市食生活改善推進会	87	平成元年 4月 1日
春日市	春日市 食生活改善推進会	78	昭和53年11月25日
大野城市	大野城市食生活改善推進会	205	昭和52年 3月11日
太宰府市	太宰府市食生活改善推進会	70	昭和53年 4月 1日
那珂川町	那珂川町食生活改善推進会	49	昭和53年 3月 1日
計		489	
筑紫地区食生活改善推進会			昭和53年 6月 2日

(4) 調理師関係業務

ア 調理師免許 新規申請・書換交付申請・再交付申請受付数 112件(平成26年度)

イ 調理師研修会

(平成26年度)

実施日	場所	内容	参加者数
平成26年 12月5日	筑紫総合 庁舎 大会議室	講話「嚥下食の実際～具体的な取組をふまえて～」 誠愛リハビリテーション病院 栄養係長 豊田 晃氏 情報提供「食品衛生について～ノロウィルス対策～」 「健康な食事について」	55人

(5) 市町村健康推進計画等に基づいた健康づくり推進支援

ア 市町健康づくり推進協議会等への支援

管内市町の健康づくり推進協議会等の委員として出席し、地域での健康づくり推進を支援している。

(平成26年度)

健康づくり推進協議会等	出席回数
筑紫野市健康づくり推進協議会	5*
大野城市健康づくり推進協議会	2
太宰府市健康づくり推進協議会	1
那珂川町地域保健推進委員会	1

*小委員会2回含む。

イ 市町栄養改善業務担当者会議

回	実施日	場所	内容	出席者数(人)
1	平成26年 5月21日	筑紫総合 庁舎	1 協議事項「食生活改善推進会地区研修会について」 2 情報交換等	市町 4 保健所 2

(6) 生活習慣病対策事業

ア 生活習慣病対策市町村支援

重症化予防に取り組む市町村に対し、効果的な取り組みが行えるよう、関係機関との連携や調整及び研修を実施している。

a 市町及び保健所相互の情報共有・連絡調整

今年度は、管内市町で開催される保健師協議会に参加し、健康づくりに関する情報提供等を実施している。

(平成26年度)

回	日時	場所	内容	出席者数 (人)
1	平成26年 6月25日	大野城市 すこやか 交流プラ ザ	・平成26年度保健所業務について ・管内受動喫煙防止対策状況調査について ・筑紫地区の重症化防止対策について ・筑紫地区糖尿病等医療連携推進事業について	12人
2	平成26年 7月31日	春日市い きいきプ ラザ	・管内受動喫煙防止対策状況調査の進捗状況について ・筑紫地区糖尿病等医療連携推進事業について	12人
3	平成27年 1月21日	大野城市 すこやか 交流プラ ザ	・筑紫地区糖尿病等医療連携推進事業について ・地域職域連携会議について	9人

イ 生活習慣病医療連携

地域における重症化予防の取組を推進するため、関係機関との連携体制の整備を図っている。

a 筑紫地区糖尿病等医療連携推進事業

筑紫地区の糖尿病対策の一環として、平成20年度から「筑紫地区糖尿病等医療連携推進事業」を実施している。これにより、特定健康診査結果から医療機関においては糖尿病を見逃すことなく診断し早期治療に結びつけるとともに、境界型の人に対しては必要な保健指導を受ける環境整備を地域と医療機関が連携して行い、早期に糖尿病の予防に取り組む体制の整備を図っている。

(平成26年度)

実施日	内 容	関係団体
平成26年 9月24日	筑紫地区糖尿病医療連携推進会議に係る保健・医療連絡会議 1 確認事項 ・筑紫地区糖尿病等医療連携推進事業に係る情報提供について 2 報告事項 ・福岡県の糖尿病に関連する状況について ・平成25年度糖尿病等医療連携事業実施報告について	筑紫医師会 管内市町

2 歯科保健

歯科保健医療の環境整備をすすめるために歯科医師会、管内市町との定例的な会議や人材育成、在宅神経難病患者等への歯科健診事業に取り組んでいる。

(1) 歯科保健医療連携事業

ア 筑紫地区歯科保健医療連絡協議会

日 時：平成26年4月16日、7月23日、11月18日の3回

場 所：筑紫歯科医師会館

出席者：筑紫歯科医師会（7人）、福岡県歯科衛生士会（2人）、当事務所（2人）、市町（6人：事務局含む）

イ 食と健口づくりフェスタ(歯を守る集い)

準備委員会：4回

開催日時：平成26年6月8日(日)

開催場所：筑紫野市カミーリヤ

来場者(世帯数)：660人(217世帯)

保健所実施コーナー

- ・血管年齢測定
- ・ポータルサイト体験
- ・血圧測定
- ・健康相談

ウ 特殊歯科保健医療推進事業

実施日時	実施場所	歯科医師等健診スタッフ	受診者数	歯科治療機関への紹介人数
平成26年11月12日(水)	筑紫野市	石井歯科医院長 歯科衛生士	1名	1名

エ 地域保健関係職員等研修(歯科保健)

実施日時	実施場所	テーマ及び講師	参加者数
平成26年 7月25日(金) 14:00~16:00	筑紫総合庁舎 第2会議室	「高齢者の口腔ケアのポイント」 ～高齢者・障害者への口腔ケアの意義と実践方法について～ 筑紫歯科医師会推薦 ながとも歯科医院 長友 信樹 氏	11人

オ 歯周疾患予防推進事業

実施日時	実施場所	テーマ及び講師	参加者数
平成26年 7月24日(木) 15:00~15:15	杉病院	「歯周病と全身疾患の関わりについて」 筑紫保健福祉環境事務所職員	36人
平成27年 2月17日(火) 16:00~17:00	福岡県 醤油醸造協同 組合	「歯周病と全身疾患の関わりについて」 坂口歯科医院長(筑紫歯科医師会推薦) 歯科医師 坂口 住朗 氏 歯科衛生士 藤田 千恵 氏	33人

3 母子保健

近年、少子化や核家族化の進行、地域連帯意識の希薄化、情報の氾濫など母子を取り巻く家庭環境、社会環境も大きく変化してきている。このような状況の中で、今後豊かで活力ある社会を築くためには、子どもを心身ともに健やかに生み育てることがますます重要な課題となっている。このため当所では相談事業をはじめ各種施策に取り組んでいる。

(1) 乳幼児発達相談

乳幼児健診等で将来、精神・運動発達面において問題を残すおそれのある児を、早期に把握し、専門スタッフによる発達相談を行い、児の健全な発達を促すことを目的として実施している。

平成26年度 乳幼児発達相談実施状況

回数	医師	作業療法士	言語聴覚士	臨床心理士
5回	延19人	延3人	延17人	延11人

(2) 訪問指導

子どもが健全に成長できるよう、生活の場である家庭を訪問し、未熟児や乳幼児の発達や育児面について早期から相談にあたり、母親やその家族を支援している。

平成26年度 訪問指導実施状況

(単位 人)

妊産婦		未熟児		乳児(未熟児を除く)		幼児		計	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
4	6	0	0	3	4	2	2	9	12

(3) 身体障害児及び慢性疾患を持つ児に対するトータルケア事業

身体の機能に障害のある児童、又は機能障害を招来するおそれのある児童及び保護者に対し適切な治療上の指導、生活指導、精神的な支援を行うことを目的に事業を実施し、本年度は発達障がい児支援のために関係者への研修会及び発達支援担当者の連絡会を行った。

平成26年度 開催状況

実施月日	実施場所	講師(職名)	参加対象者	参加者数	教室内容
平成27年 2月17日	筑紫総合 庁舎 大会議室	認定作業療法 士・作業療法 学博士 渡邊 直美	管内保育園・幼 稚園及び母子 保健関係職員	74人	○講話 「気になる子ども達へのアプ ローチ ～理解と対応についてPart2～」
平成27年 3月20日	筑紫総合 庁舎 大会議室	大野城市教育 委員会 教育指導室 室長 高野誠一氏	管内市町 (健康部門・子 育て部門・福祉 課・教育委員 会) 特別支援学校、 その他施設等	32人	○講話 「0歳から15歳までをサポート」 ～大野城市教育サポートセン ターの一年間～ ○意見交換

(4) 生涯を通じた女性の健康支援事業

女性は、妊娠出産の仕組みが備わっているため、そのライフステージにおいて特有な女性ホルモンの影響を受け、様々な心身の悩みを抱えている。

このため、生涯を通じた女性の健康保持増進を図ることを目的に、電話による専門

相談を随時受けている。

平成26年度の相談件数は、面接相談742件、電話相談263件であった。

また、女性がそれぞれの健康状態に応じ健康管理ができることを目的に健康教育を開催した。

実施月日	実施場所	講師（職名）	参加対象者	参加者数	教室内容
平成26年 7月14日 (月)	筑紫野市 生涯学習 センター	筑紫保健福祉 環境事務所 助産師	筑紫野市生活保 護世帯の10代 ・20代の女子	1人	筑紫野市主催「女子力アップ教室」3回シリーズのうちの1回 内容：妊娠のしくみと避妊について講義
平成26年 9月6日 (木)	筑紫総合 庁舎 3階第2 会議室	不妊看護認定 看護師 加来 久美氏	不妊治療中の 女性	6人	不妊セミナー第1回 講話 「不妊治療との付き合い方」 ～日常生活を快適に過ごすために～
平成26年 11月6日 (金)	筑紫総合 庁舎 相談室	筑紫保健福祉 環境事務所 助産師、保健 師	不妊治療中の 女性	3人	不妊セミナー第2回 交流会 不妊治療についての不安や悩み、情報交換など

(5) ハイリスク妊産婦支援事業

ア 未熟児等保健・医療連携事業

必要に応じ、市町と連携のもと、主治医等及び保護者と連絡の上、医療機関を訪問し、市町が未熟児等の成長発達等を把握するにあたり支援を行う。また、必要に応じ、市町が未熟児等への家庭訪問を行うにあたり、支援を行い保護者の不安軽減に努める。

イ 未熟児等子育てグループ支援教室事業

心身の発達や育児について、同じ悩みや不安を抱える未熟児等の親を対象に、グループによる子育て支援教室を開催している。

平成26年度開催状況

実施日	実施場所	講師(職名)	参加対象者	参加者数	教室内容
平成26年 9月19日 (木)	筑紫総合 庁舎 大会議室	大野城市体育 協会 糸井加代 氏	24年度～25年 度に出生した 1500g未満の 親子	大人3人 託児3人	○講話と実技 「ヨガでこころとからだを リフレッシュ」
平成26年 10月30日 (木)	筑紫総合 庁舎 1階相談室	マッサージセラ ピスト 本村雪乃氏	同上	大人9人 子ども7人	○講話と実技 「ベビーマッサージで笑 顔あふれる子育てを」
平成26年 11月20 日(木)	筑紫総合 庁舎 1階相談室	作業療法士 竹中祐二氏	同上	大人 8人 子ども9人	○講話と実践 「遊びと発達～楽しく遊 んで発達を促そう～」

ウ 妊娠期からのケア・サポート事業

妊娠中からリスクがある母親を把握し産後うつ病を含めた育児等の不安を軽減することで、良好な母子関係の形成を促し、児童虐待を未然に防止することを目的に連絡会議を行った。

a 連絡会議

実施日	実施場所	参加者	内 容
平成 26 年 12 月 25 日	福岡徳洲会 病院	管内母子保健担当保健師、 事務担当者 福岡徳洲会病院 NICU、医療 連携室職員	ケーススタディ及び支援について協 議 NICU 見学

(6) 医療給付

妊娠中毒症療養援護費の支給

治療を必要とする妊産婦に対し、医療援護費を給付するものである。平成 26 年度の申請件数は 0 件である。

(7) 不妊治療等支援事業

不妊治療を希望しているにもかかわらず、経済的負担を感じている夫婦に対し、不妊治療を受けやすくすることを目的に費用の一部を助成している。

平成 26 年度の申請件数は 528 件である。

(8) 母子保健関係者会議

母子保健事業担当者会議

母子保健関係者の連絡調整のために、母子保健事業に関する会議を開催している。

平成 26 年度は 2 回開催した。

4 難病対策

これまで、難病対策として、56 の疾患について特定疾患治療研究事業による医療助成が行われてきた。

平成 26 年 5 月 23 日に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が成立し、平成 27 年 1 月 1 日から、指定難病（発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立してない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなる難病のうち、厚生労働大臣が指定するもの。）にかかっている方に対する新たな医療費助成制度が開始された。

なお、特定疾患治療研究事業は、改正された「特定疾患治療研究事業実施要綱」に基づき、対象疾患を変更して実施される。

(1) 特定疾患治療研究事業

対象疾患及び管内における受給者証交付件数は、下記のとおり。

特定疾患医療受給者証所持者数

単位:人 ()は重症患者数再掲

疾 患 名	管内 (H25年度末)	管内 (H26年度末)	福岡県 (H26年度末)
スモン	4 (4)	3 (3)	48

難治性の肝炎のうち劇症肝炎 ※既認定者継続のみ対象	2 (2)	2 (2)	1 6
重症急性膵炎 ※既認定者継続のみ対象	5 (5)	4 (4)	3 2
プリオン病 (ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る)	5 (5)	0 (0)	0
重症多形滲出性紅斑 (急性期) ※現在承認されている期間に限る	1 (1)	0 (0)	2
合 計	1 7 (1 7)	9 (9)	9 8

(2) 特定医療費 (指定難病)

平成27年3月31日現在、医療助成の対象となる指定難病は110疾病。今後、平成27年7月に対象となる疾病が追加される。

管内における受給者証交付件数は、下記のとおり。(疾患群別に記載)

特定医療費 (指定難病) 受給者証所持者数

単位：人

疾患群別	対象	筑紫野市	大野城市	春日市	太宰府市	那珂川町	筑紫 地区 合計	福岡県 (H26年 度末)
血液系 疾患	既認定者	36	19	25	19	7	106	1294
	H27.1以降	0	0	0	1	0	1	35
	小計	36	19	25	20	7	107	1329
免疫系 疾患	既認定者	91	81	103	62	71	408	5537
	H27.1以降	0	2	0	3	1	6	224
	小計	91	83	103	65	72	414	5761
内分泌 系疾患	既認定者	18	14	13	9	9	63	701
	H27.1以降	1	0	0	1	1	3	42
	小計	19	14	13	10	10	66	743
代謝系 疾患	既認定者	2	2	4	3	2	13	229
	H27.1以降	0	0	0	0	0	0	7
	小計	2	2	4	3	2	13	236
神経・筋 疾患	既認定者	182	157	210	175	83	807	10394
	H27.1以降	8	2	4	4	3	21	424
	小計	190	159	214	179	86	828	10818
視覚系 疾患	既認定者	13	18	7	12	12	62	1008
	H27.1以降	0	0	0	0	0	0	20
	小計	13	18	7	12	12	62	1028
循環器 系疾患	既認定者	21	24	18	12	5	80	891
	H27.1以降	1	0	0	1	0	2	11
	小計	22	24	18	13	5	82	902
呼吸器 系疾患	既認定者	19	15	25	14	10	83	1141
	H27.1以降	2	3	1	0	3	9	64
	小計	21	18	26	14	13	92	1205

消化器系疾患	既認定者	215	193	233	142	74	857	9389
	H27.1以降	2	3	2	2	3	12	233
	小計	217	196	235	144	77	869	9622
皮膚・結合組織疾患	既認定者	32	37	30	32	15	146	2189
	H27.1以降	0	0	0	0	0	0	37
	小計	32	37	30	32	15	146	2226
骨・関節系疾患	既認定者	48	45	45	33	20	191	3529
	H27.1以降	1	0	2	1	3	7	135
	小計	49	45	47	34	23	198	3664
聴覚／平衡機能系疾患	既認定者	対象疾患なし						
	H27.1以降	対象疾患なし						
腎・泌尿器系疾患	既認定者	対象疾患なし						
	H27.1以降	2	2	1	3	2	10	97
	小計	2	2	1	3	2	10	97
計	既認定者	677	605	713	513	308	2816	36302
	H27.1以降	17	12	10	16	16	71	1329
	小計	694	617	723	529	324	2887	37631

(3) 在宅療養支援事業

A L Sを中心とした重症神経難病患者等の在宅での質の高い生活を可能にするため、家庭訪問等個々のケアを通じて、災害時対応を含めた療養環境の整備を目指し、訪問看護ステーション、市町をはじめとする関係機関の連携体制の構築、在宅ケアに従事する職員の資質向上を図っている。また、相談や患者交流会の実施、地域での生活支援のためのボランティア育成等にも取り組んでいる。

ア 家庭訪問

要支援難病患者やその家族が抱える日常生活上及び療養上の悩みについて、家庭訪問を行い相談・指導・助言を行っている。

日時	対象者	内 容	結果
対象者の必要に応じて家庭訪問	要支援難病患者及びその家族	在宅支援における療養上の相談、医療福祉等についての情報提供等	延べ 59 件

イ 在宅療養支援計画策定・評価

家庭訪問等で把握した要支援難病患者の中でもより重症で、多職種による支援の必要な患者について、個々の実態に応じたきめ細かな支援を行うために支援計画の策定や評価を行っている。

個別事例会議				
期間	場所	対象者	内容（疾患別）	出席者
平成26年 4月1日 ～ 平成27年 3月31日 15回開催	医療機関等 7回 自宅 8回	要支援 難病患者 小児慢性特定 疾病患者	在宅支援計画について ・ALS 12回 ・亜急性硬化症全脳炎 2回 ・小児慢性特定疾病 1回	3～15人/回 延べ： 109人 内訳：本人、家族、医師、 看護師、PT、OT、ST、 MSW、難病医療専門員、 ケアマネ、訪問看護師、ホ ームヘルパー、福祉用具業 者、当所保健師

ウ 医療相談

電話相談（難病ホットライン）や来所相談、手続き時相談、講演会・交流会時に患者や家族からの相談に応じている。

事業名	目的	対象者	内容	結果
電話相談 (難病ホット ライン含む)	難病患者・家族、関係者の 相談に応じる。	難病患者・ 家族、及び 関係者	随時	※3、237件 (延べ)
難病保健福 祉相談	患者の療養上の不安の解 消を図るため、相談事業を 実施する。	難病患者及 び家族	特定疾患受給者証交付時 や継続申請時等、随時来所 相談を受けている。	相談者 ※1、302人 (延べ)
パーキンソ ン病交流会	パーキンソン病患者及び 家族同士の交流を図り、疾 病についての理解を深め ると共に、日常生活の工夫 や福祉制度等を学び、より よい療養生活を援助する。	パーキンソ ン病患者 家族	情報交換 パーキンソン 体操 講話「パーキンソン病の最 新治療について」 島本脳神経外科医院長 島本 宝哲 氏	2回開催 (H26.6.17) (H26.9.18) 参加者 77人 (延べ)
ALS相談 交流会	ALS患者及び家族同士の 交流を図り、疾病について 理解を深め、よりよい療養 ができるよう援助する。	ALS患者・ 家族及び関 係機関職員	講話及び交流会 「福岡県重症神経難病ネ ットワークについて」 福岡県重症神経難病ネッ トワーク 難病医療専門員 岩木 三保 氏	1回開催 (H27.3.27) 参加者 8人

エ 研修会等

① 難病ボランティア研修・育成

地域で生活する難病患者を支えるためのボランティアを育成すると共に、所内で開催する各交流会・講習会に協力を求め、生活支援の理解を深めている。

日時	場所	対象者	内 容	参加者
平成26年 10月6日 ~10月17日 9日間	筑紫総合庁舎 2階大会議室	ボラン ティア研 修 受 講 者	特定疾患継続申請手続き時におけるボラン ティア活動 主に会場案内（番号札渡し等）	実人員 3人 延べ 15人
平成26年 6月17日 9月18日	筑紫総合庁舎 2階大会議室		パーキンソン病交流会（ひまわり会）にお けるボランティア活動	実人員 3人 延べ 6人

オ 難病相談従事者研修

難病患者の看護や介護に関する関係機関を対象に、資質向上を目的として研修会を実施している。

日 時	場 所	出席機関	内 容	参加者
平成 26 年 12月17日	筑紫総合庁 舎大会議室	訪問看護ステ ーション 居宅介護事 業所 地域包括支 援センター	① 講演「神経筋難病及び家族に対する援助 ～心理的支援を考える～ ウェルケアホーム今里 施設長 荒巻 初子 氏 ② 意見交換	50人

(4) 小児慢性特定疾病に関する支援

ア 小児慢性特定疾病医療費助成制度

特定の小児慢性疾患に罹っている18歳未満（必要時20歳到達前まで延長）の患児保護者に対して、「小児慢性特定疾患治療研究事業」を実施し、医療費の負担軽減を図っていたが、平成26年5月30日に「児童福祉法の一部を改正する法律」が公布され、平成27年1月1日から新たな医療費助成制度を行っている。

新制度では、対象疾病がこれまでの514疾病から704疾病に拡大している。

イ 医療、療養相談

患者の家族等の不安や日常生や療養上の悩みなどについて、面接相談、電話相談を実施している。

対 象 者	内 容	申請件数 (新規) ※	面接相談件数	電話相談件数
18歳未満 (20歳到達前 まで延長可)	医療費の公費負担申請等について	151件	522件	261件

※「小児慢性特定疾患治療研究事業」含む。

ウ ピアカウンセリング

小児慢性特定疾患児の親等は、疾患への不安や、日常生活を送る上での悩みを抱えていることが多い。

そこで、福岡ブロックを実施単位として、専門スタッフによる助言・相談を行うことにより、親等の不安解消、ひいては小児慢性特定疾患児の日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図ることを目的に開催している。

<開催状況>

平成 26 年 12 月 11 日	粕屋保健福祉事 務所 中会議室	講演会「こどもの慢性腎臓病とうまく付き合うコツ」 福岡東医療センター 小児科医長 堤 康 氏
----------------------	--------------------	---

エ 医療受給者証交付数

平成 27 年 3 月 31 日現在

疾患内容	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	計
新規	3	2	4	0	8	0	0	1	2	0	3	2	25
継続	55	43	28	56	125	8	25	22	14	2	15	10	403
計	58	45	32	56	133	8	25	23	16	2	18	12	428

5 原子爆弾被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者健康手帳等交付申請、一般疾病医療費支給申請、諸手当支給認定申請、一般疾病医療機関指定申請、年 2 回の定期健康診断等に関する事務を当所で実施している。

(1) 被爆者手帳等所持者数

(単位：人) (平成 27 年 3 月 31 日現在)

被爆者手帳所持者数	第一種健康診断 受診者証	第二種健康診断 受診者証
702	9	21

(2) 各種手当等受給者数

(単位：人) (平成 27 年 3 月 31 日現在)

医療 特別手当	特別 手当	健康 管理手当	保健手当 (増額含む)	介護 手当	家族 介護手当	葬祭料申請 件数
32	5	594	19	3	0	36

(3) 原爆被爆者健康診断受診者数

(単位：人) (平成26年度)

定期健康診断		希望による健康診断	
春(5～6月)	秋(10～11月)	一般検査	がん検査
149	122	0	124

6 肝炎インターフェロン治療費等助成制度

国内最大の感染症であるB型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎は、インターフェロン治療が奏効すればウイルスの除去、その後の肝硬変、肝臓がんの予防も可能といわれている。しかしながら、このインターフェロン治療に係る医療費が高額なため早期治療推進の妨げとなっている。

そこで、平成20年4月1日からB型ウイルス性肝炎、C型ウイルス性肝炎、C型代償性肝硬変でウイルスの除去を目的として行うインターフェロン治療の治療費の一部を各世帯の所得等状況に応じて軽減する制度が開始された。

当所(各保健所)が窓口となり治療費の助成申請、医療受給者証の交付変更にかかる事務を行っている。

肝炎インターフェロン治療費助成制度 申請状況 (平成27年3月31日現在)

年 度	申 請 件 数	医療受給者証交付件数 (3月末交付分)	6ヶ月延長申請件数
24	(インターフェロン) 96	118	3
	(核酸アナログ新規) 43	37	
	(核酸アナログ更新) 165	178	
25	(インターフェロン) 65	50	2
	(核酸アナログ新規) 46	50	
	(核酸アナログ更新) 217	209	
26	(インターフェロン) 171	159	1(副作用)
	(核酸アナログ新規) 42	42	
	(核酸アナログ更新) 233	238	

7 在宅医療推進事業

「誰もが安心して望む場所で療養できる地域づくり」を目指し、平成22年10月1日より「筑紫地域在宅医療支援センター」(以下センターという)を設置し、在宅医療・介護の相談に対応するとともに在宅療養を支援する体制の構築を図るための事業を実施している。

(1) 相談支援

在宅医療を希望するがんや難病患者及び家族等の在宅療養に関する電話・来所相談に対応し、家庭訪問や在宅療養支援関係機関と連携を図り支援を行う。

	相談実数 (人)	(内訳)			相談延数 (人)
		がん	難病	その他	
電話	280	10	248	22	363
面接	40	1	37	2	58
訪問	37	1	36	0	109

※平成26年4月1日～平成27年3月31日

(2) 在宅療養支援関係者への研修及び会議の開催

在宅療養支援に携わる訪問看護ステーションや居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等関係機関を対象に質の向上と連携強化を目的とした研修会及び会議の開催

ア 在宅医療支援関係者研修会

訪問看護ステーションや介護保険事業所職員を対象とし、在宅における神経筋難病患者及び家族に対する支援について理解を深め、在宅医療の充実を目指すことを目的として実施した。

	日時	場所	内容	参加者
1	平成26年 12月17日 14:00 ～16:00	筑紫総合 庁舎2階 大会議室	① 講演 「神経筋難病患者及び家族に対する援助 ～心理的支援を考える～」 ウエルケアホーム今里 荒巻 初子 氏	訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター 計50名

イ 訪問看護ステーションスキルアップ研修

診療報酬改正に伴う訪問看護ステーションの運用の実際について、講話と共に意見交換を行った。

	日時	場所	内容	参加者
1	平成26年 6月18日 14:00 ～16:00	筑紫総合 庁舎2階 大会議室	① 講話 「平成26年診療報酬改正と訪問看護ステーションの運営について」 訪問看護ステーションくるめ所長 小玉 孝子 氏 ② 意見交換	管内訪問看護ステーション看護師 計27人

ウ 訪問看護ステーション連絡会議

訪問看護ステーション管理者等が、筑紫地域在宅療養支援体制の構築における解決すべき課題について共通認識するとともに、取組むべき具体策を検討する。

訪問看護ステーション管理者、その他関係機関等との連携強化を行う。

対象者：訪問看護ステーション管理者等 (28か所)

場所：筑紫総合庁舎2階大会議室

	日程	内容
1 回目	平成26年 6月18日	※スキルアップ研修と合同実施 ○ 意見交換 訪問看護ステーション連絡会の組織化・自主運営化について
2 回目	平成26年 9月3日	○ 意見交換 訪問看護ステーション連絡会の組織化・自主運営化について
3 回目	平成26年 12月17日	※在宅医療支援関係者研修会と合同実施
4 回目	平成27年 2月18日	○ 意見交換 平成26年度訪問看護ステーション連絡会まとめと次年度計画
○ 訪問看護ステーション連絡会「調整会議」の開催 管理者間の連携を強化し、自主組織作りの基礎を作るとともに、連絡会議がより管理者の意見を反映したものとすることを目的として実施した。 出席者：各市町連絡担当の訪問看護ステーション管理者3名、保健福祉環境事務所職員		
1 回目	平成26年 5月7日	○ 平成26年度訪問看護ステーション連絡会の計画 ○ 第1回訪問看護ステーション連絡会議の計画 ○ 訪問看護ステーション連絡会の組織化・自主運営化について
2 回目	平成26年 7月30日	○ 第2回訪問看護ステーション連絡会の計画 ○ 訪問看護ステーション連絡会の組織化・自主運営化について
3 回目	平成27年 1月16日	○ 平成26年度訪問看護ステーション連絡会議の振り返り ○ 平成27年度訪問看護ステーション連絡会議の計画について

(3) 社会資源情報の把握と情報提供

ア 筑紫医師会による「筑紫地域在宅医療社会資源情報ブック」作成への協力

イ 訪問看護ステーション調査

訪問看護ステーションのがん、小児患者の利用状況について実態調査した。

(4) 普及啓発

筑紫地域で在宅医療を担う関係機関及び住民に対し、在宅医療に関する講話及び啓発用パンフレットの配布を行った。

日時	場所	対象者	内容
平成26年 4月16日(水)	大野城市総合福祉センター大会議室	大野城市民生委員児童委員等106名	① 在宅医療とは ② 在宅医療の現状 ③ 筑紫地域在宅医療支援センター紹介
7月3日(木)	春日市ふれあい文化センター	春日市民生委員児童委員等109名	
7月15日(火)	那珂川町福祉センター大会議室	那珂川町民生委員児童委員等62名	

平成27年 1月15日（木）	大野城市南が丘2区老人憩いの家	ひまわり会会員及び福祉相談員25名	① 在宅医療とは ② 在宅医療の現状 ③ 在宅医療の実際 ④ 筑紫地域在宅医療支援センター紹介
2月4日（水）	筑紫野市山家コミュニティセンター	山家いろは塾 20人	

(5) 「筑紫地域在宅医療推進協議会」の設置

がんや難病等の医療依存度の高い患者が、望む場所で療養できる地域医療支援体制の整備を目指すことを目的として、協議会を設置する。

(委員構成)

医師会、歯科医師会、薬剤師会、4市1町（健康課長）、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、地域医療支援病院、がん診療連携拠点病院、介護支援専門員連絡協議会、オブザーバー（市町高齢者・介護保険担当課長）

(開催状況)

日時：第1回 平成26年9月25日（木）14:00～15:30

第2回 平成27年2月26日（木）14:00～16:00

内容：筑紫地域における在宅医療・介護の連携推進の取組み（報告及び意見交換）